

第17回地域包括ケア推進協議会(H30.9.27)における主な意見等

■前回の協議会での議論の振り返りについて■

特になし

■各協議会の開催報告について■

(1) 第1回 福井市在宅医療・介護検討協議会

【意見】

- ・「緩和ケア版の見える事例検討会」で、患者のなにげないつぶやきや家族の会話の中に、ACPにつながる大きなヒントがあるということが解ってきたので、看護職や介護職が、患者やその家族のなにげないつぶやきとか会話を重視した情報を収集して、ACPにつなげていくという形にしていきたい。

(2) 第1回 福井市認知症施策検討委員会

【意見】

- ・認知症カフェの運営状況、頻度など、実際、どんな状況かということを確認して、それを関係機関に周知をして、カフェごとにどのような強みがあるかなど、発信できたらいいと思っている。

(3) 第1回 介護予防・生活支援サービス検討会議

【意見】

- ・地域支え合い推進員の配置に関しては、同じような人が役職をたくさん兼ねてしまい、負担になるんじゃないかということと、本当に新規でそのような人材がいるのかというようところが悩ましい。
- ・民生委員などの成り手を見つけるのが難しく、同じ人が長く役割を担ったり、役割が集中してしまう傾向にあり、そうした人の負担軽減を図ることができないか、もしくは何らかの対価があるといいのではないか。

■中核市への移行について■

【要望】

- ・中核市の移行について、市民の福祉にどのような影響があるのかわかるような説明の場や資料があるといい。

→高齢者福祉に関しては、市民に直接影響することはないが、事業所関係には影響があるので、事業所関係には福井市が中核市になることによる変更点などをできるだけ早くアナウンスしたいと考えている。

■高齢者の住まいの確保に関する勉強会について■

【意見】

- ・一つの仮の目標として、平面型の分散型のサ高住ができないか、できるとしたら、どのような形かを考えてみたい。また、そこから派生して、居住支援のあり方とか、仕組みの部分で共通するところもあるので、他の関連する分野にも参考になるような知見が出来ればいい。
- ・平面型の分散型のサ高住について（高齢者だけを考えるのではなく、）近所の空いているアパートに若い家族にも入ってもらうような形で、人口の年齢構成が変わるとか、そういうことも検討していきたい。
- ・進んでいる居住支援協議会で、空き家の所有者が貸しやすい、安心して貸し出せるといった具体的なノウハウも出てきているので、そうしたノウハウも参考にして、今あるものをうまく使っていく仕組みについても考えたい。
- ・ごみ捨てなどの高齢者等の生活の手伝いをする代わりに、奨学金みたいなものをもらうなど、福井大学、県立大学の医療職を目指す学生と高齢者の生活支援をがうまく絡められないか。
- ・（資料はまちなかでの試みだが、）徐々に田舎の方でも朽ちた物件でなく、普通の建物の空き家が増えてきているところから、まず、まちなか、それから郊外へも広げていっていただければ、空き家対策にもつながっていく。
- ・中心地から10～20km程度離れたところに、30～40年前にできたニュータウンがいくつかあり、一斉に高齢化を迎えており、そうした地域に対して、市と市社協で協力してできることはないか考えていきたい。
- ・認知症対策においても、商業と医療・福祉をからめたまちづくりを行うということもこれから大切になってくる。
- ・看護学科の学生をできるだけ早く地域に出し、地域に出向いて地域の方を先生にして、地域のことを学んでいきたいと強く思っているが、分散型サ高住のような取組とコラボすることで、Win-Winの関係を築けるのではないか。
- ・古いマンションの持ち主などに高齢者向け住まいとしての活用を案内できるといいのではないか。
- ・独居の高齢者が退院後心身の機能が衰えて独居が難しくなった場合などに、シェアハウスのようにグループで助け合いながら生活できるような仕組みがあるといい。

■保険者機能強化推進交付金について■

【意見】

- ・全国市町村の取組が均一化し、金太郎飴みたいになるのではないかと少し心配である。
- ・要介護状態の維持・改善の状況等、これが最初メインでよく喧伝されていたが、それが2つの項目しかない。しかし、ここが、アウトカム評価なので、今回はあたま出し程度だが、この部分がこれからクローズアップされていって、大きくなっていくのかな、と思う。
- ・保険者機能強化交付金の指標の達成状況からみると、包括が行っていることが全国的な統一の水準を満たしているということであり、安心した。今後、更に高い目標設定がされるとなると、負担も多くなり少し怖いところもあるが、限られた資源でできるだけ効率的に成果をあげるために、市と協議していきたい。

■地域密着型サービス事業者等の指定等について■

【意見】

- ・(エルパで行われる通所型A型サービスについて) 買い物リハビリテーションというモデルがあるようで、それをここでチャレンジするようだが、転倒とか、お店の中の事故とかが心配なので、注意していただいで実施していただければいいと思う。

■その他■

【要望】

- ・平成18年度から総合事業が始まるまで運動・口腔・栄養という3本柱で行ってきた介護予防事業の効果の検証を行っていただいた上で、介護予防事業にもう少し予算を割いていただきたい。
→31年度に県の補助を受け、栄養、運動、社会参加に着目したフレイル予防事業をモデル的に行う予定。この事業では、フレイル（虚弱）の兆候に気づき、生活習慣を見直し行動変容にまで導くことを期待しており、31年度の成果を踏まえ、今後の事業のあり方を検討する。

【意見】

- ・医療保険や介護保険の中だけでなく、異分野の企業の方と話し合うことによって、違った解決策が見えてくることもあるのかなと感じた。
- ・医療と介護の情報連携にギャップを感じており、医療と介護の間で情報を共有しやすくする仕組みがあるといいのではないか。
- ・まちづくりについては、住む人の生活を軸に様々な専門家がその専門分野の強みを活かしながら、住みやすい地域を協働して行うことが大切である。